



Daiwa House®
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第74期 事業ご報告

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

目 次

トップメッセージ.....	1
事業の概況(連結).....	3
大和ハウスグループトピックス.....	5
特集：世界へ広がる大和ハウスグループ.....	7
環境との共創共生/CSR活動.....	11
株式の状況.....	12
財務諸表(連結).....	13



大和ハウス工業株式会社

証券コード 1925

トップメッセージ

代表取締役会長

樋口 武男



代表取締役社長

大野直行



Q1. 経営の基本方針を教えてください。

当社は「建築の工業化」を企業理念に昭和30年に創業し、住宅の需要拡大とともにプレハブ住宅メーカーとして成長してまいりました。さらに、お客さまのニーズに対応した多角化を推進し、「総合生活産業」として企業グループの規模を拡大してまいりました。

当社グループの事業領域は、「住まい」をサポートする戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストックの各事業、「ビジネス」をサポートする商業施設事業や、物流施設、医療・介護施設等の事業施設事業、そして「暮らし」をサポートする健康余暇、その他の各事業等、多様な分野に広がっております。

経営ビジョン「心を、つなごう」とグループシンボル「エンドレスハート」は、お客さまとの絆をはじめ、株主のみならず、お取引先、従業員、そして地域社会といったステークホルダーとの永遠の絆を象徴しており、当社グループは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供してまいります。

Q2. 当期の総括をお願いします。

「地域密着」「環境」「高齢化」「グループ力」をキーワードとした事業展開の強化に注力してまいりました。

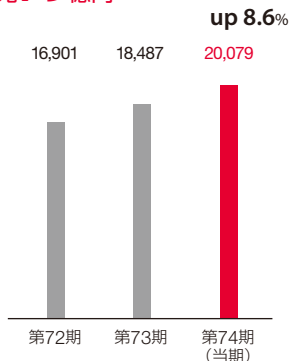
「環境」に関する取り組みといたしましては、自社所有施設を利用した大規模ソーラー発電事業として、「ひびき国際物流センター」(福岡県)が発電を開始し、旧札幌工場跡地にもメガソーラーを着工いたしました。

「高齢化」に関する取り組みといたしましては、首都圏3か所にて介護付有料老人ホームを展開する東電ライフサポート株式会社の全株式を取得し、商号を大和ハウスライフサポート株式会社として子会社化いたしました。さらに、株式会社寿恵会が、環境・防災・健康に配慮した住宅型有料老人ホーム「ネオ・サミット茅ヶ崎」(神奈川県)をオープンいたしました。

「グループ力」に関する取り組みといたしましては、大和ハウスリート投資法人が株式会社東京証券取引所 不動産投資信託証券市場に上場いたしました。また、大和ハウス・レジデンシャル投資法人が新投資口発行および投資口売出しの決議をいた

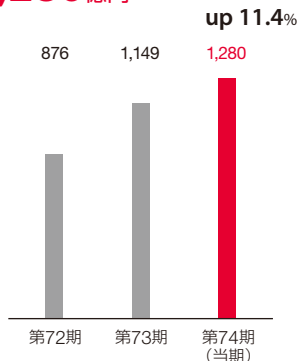
売上高

2兆79億円



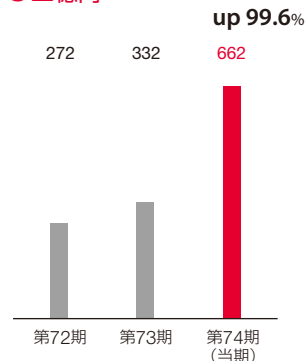
営業利益

1,280億円



当期純利益

662億円



注：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

しました。海外展開における業容拡大に関する取り組みといたしましては、大和リビング株式会社がkt estate Inc.と韓国にて合併で「KD Living, Inc.」を設立したことに加え、株式会社フジタの全株式を取得し子会社化いたしました。また、大和ライフネクスト株式会社が韓国にて合併で「Daiwa Life Next Korea Co., Ltd.」を設立するなど、海外事業の基盤整備を推進してまいりました。

Q3. 中長期的な会社の経営戦略を教えてください。

当社グループは、平成23年度から平成25年度の3か年を期間とする「大和ハウスグループ第3次中期経営計画『3G』 For New Growth」(※3Gとは基本方針「Group－成長の継続－」「Great－成長への基盤整備－」「Global－成長への布石－」の頭文字)を策定し、「再成長」をテーマに事業を推進してまいりました。その結果、最終年度の業績目標であった連結売上高2兆円、連結営業利益1,200億円を2年目の平成24年度に1年前倒しで達成することができました。

つきましては、本年度より、新たな3か年計画「第4次中期経営計画」をスタートすることといたします。新計画の内容や業績目標に関しましては、現在作成しているところで、本年秋に発表する予定でございます。

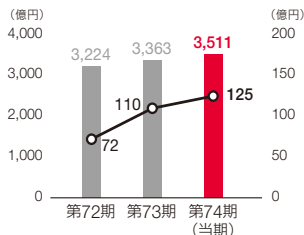
Q4. 株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

当社グループが将来にわたって持続的成長を遂げていくためには、株主のみなさまからの一層のご支援とご協力が欠かせません。そのためにも、当社グループは、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化と内部統制の充実に取り組んでいくとともに、企業としての社会的責任を果たしていくことを通じて株主のみなさまからの信頼に応えていくよう、尽力してまいります。また、株主のみなさまへの利益の還元と将来への事業展開および経営基盤の強化に必要な内部留保のバランスを考慮し、柔軟な利益還元を心がけております。株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況(連結)

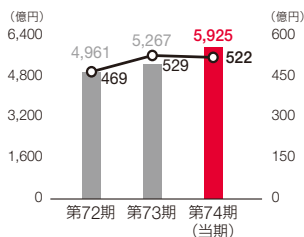
> 戸建住宅事業

- 戸建住宅商品「xevo(ジーヴォ)」の販売拡大
当社D-HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)が、「平成23年度エネルギー管理システム導入促進事業」の補助対象機器に指定。
- 「HAPPY HUG Ⅲ(ハッピーハグスリー)」の提案子育て層向け住まい提案の第3弾。
- 「xevo GranWood(ジーヴォ グランウッド)」を発売
10年ぶりに工法を一新した木造戸建住宅商品。



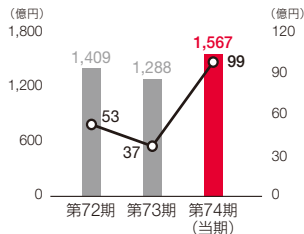
> 賃貸住宅事業

- 賃貸住宅体験館「D-roomプラザ館」を当社総合技術研究所(奈良県)内にオープン
- 高遮音床仕様「サイレントハイブリッドスラブ50」の採用を開始
- 屋外階段室型重層長屋タイプ賃貸住宅商品「セジュールウィット-K」「セジュールオッツ-K」を発売
- 店舗併用型3階建賃貸住宅商品「アバンウェルディッツォ-HV」を発売



> マンション事業

- 資産性と付加価値の高いマンションを全国的に供給
- <首都圏>
快眠しやすい照明やエアコンを自動調節できるプログラムを採用した「プレミスト浜田山」、湾岸エリアにおいて「プレミスト ベイフォートスクエア豊洲」を販売。
- <地方圏>
札幌・仙台・静岡・福岡などのエリアにおいて販売が好調に推移。



> 住宅ストック事業

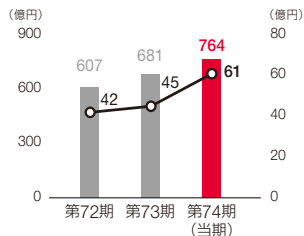
- 当社の戸建・賃貸住宅を所有されているオーナーさまへのリフォーム提案
太陽光発電システムの設置件数が増加し、受注は好調に推移。
- 「平成24年度民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」を活用
- 一般市場への展開を拡大
ダイワハウス・リニュー(株)(現 大和ハウスリフォーム(株))とロイヤルホームセンター(株)との連携を推進。

> 商業施設事業

- 台湾支店を開設し、日系企業の台湾進出をサポート
- 次世代環境配慮型店舗「D's SMART STORE(ディーズスマートストア)」の実証実験を開始
- 大和リース(株)のオープンモール型商業施設「フレスポ」を全国展開
フレスポ「おもちゃのまち」(栃木県)、「くぼてんタウン」(福岡県)、「長田」(大阪府)、「飛騨高山」(岐阜県)をオープン。

> 事業施設事業

- 耐震性やライフライン確保などの機能を充実させた高機能物流施設の受注が好調
- 次世代環境配慮型工場「D's SMART FACTORY(ディーズスマートファクトリー)」を発売
- ベトナムに現地法人を設立。インドネシア共和国においては、パートナー企業の株式を取得
- オーダーメイド型のBTS型物流施設に加え、マルチテナント型物流施設への取り組みを開始



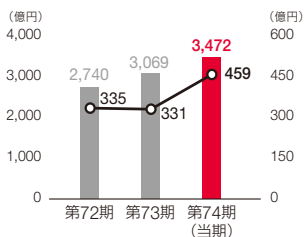
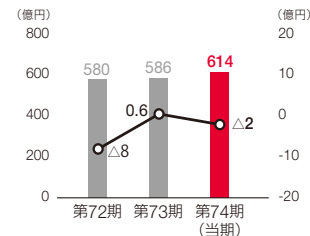
> 健康余暇事業

● リゾート部門：

直販営業を積極的に展開。さらに一部ホテルの施設改装を実施するなど、お客さま満足の上昇に注力。

● フィットネスクラブ部門：

店舗数の拡大に加え、既存店舗に新施設を増設し、お客さまへ付加価値を創出することにより新規会員を獲得。



> その他事業

● 環境エネルギー部門：

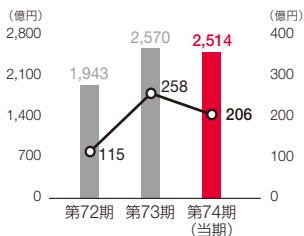
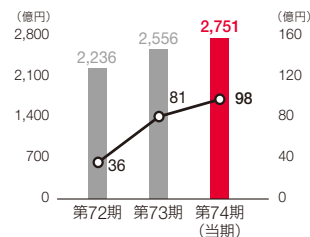
「ひびき国際物流センター」(福岡県)での発電を開始。旧札幌工場跡地でもメガソーラーを着工し、大規模ソーラー発電事業を本格的にスタート。

● 都市型ホテル部門：

新たにダイワロイネットホテル4か所をオープン。(全国37か所)

● ホームセンター部門：

新たにロイヤルホームセンター「白井店」(千葉県)、「森ノ宮店」(大阪府)をオープン。

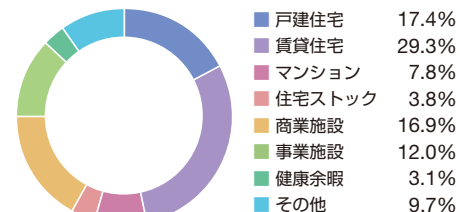


■ 売上高 (左軸)
■ 営業損益 (右軸)

注1：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2：各事業の売上高は外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。

事業別売上高構成比



注：グループ内取引を除いた比率。

大和ハウスグループトピックス

平成24年

10月

11月

12月

▶ 「xevo 03(ジーヴォ・ゼロサン)」 グッドデザイン賞を受賞



「xevo 03」は、軽量鉄骨造のメリットを活かした都市型3階建住宅です。新システムの開発により、従来商品よりもプランの自由度および耐震性を高めています。

また、柱型や壁厚のロスが少ないため、広い内部空間を確保することができます。狭小敷地においても明るくて風通しの良い、ゆとりのある生活空間を実現できることが評価され、グッドデザイン賞を受賞しました。



xevo 03

▶ 店舗併用型3階建賃貸住宅商品 「アバンウェル ディッツォ-HV」発売

「アバンウェル ディッツォ-HV」は、1階部分に重量鉄骨ラーメン構造を採用し、自由度・大開口を確保することで店舗や事務所に対応し、オーナーさまの収益性を確保します。2、3階部分には軽量鉄骨パネル構造を採用することで、重量鉄骨ラーメン構造と比べ工期短縮やコスト削減を図るとともに、居室部分の有効面積を十分に確保できる商品です。



アバンウェル ディッツォ-HV

▶ ダイワラクダ工業(株) 「ディアコレクション大阪」 移転・リニューアルオープン

「ディアコレクション大阪」は、インテリアのセレクト&コーディネートを通じて心地よい空間を提案するスペースとして平成22年より展開しています。この度、取り扱いブランド・アイテムの強化と、打ち合わせコーナーを拡充させ、移転・リニューアルしました。

新店舗は、1階が広いフロアとなり、落ち着いた雰囲気の中で、インテリアのご提案ができる環境を整えています。



ディアコレクション大阪

▶ 平成24年度東証上場会社表彰 「企業行動表彰」を受賞



平成24年度の「企業行動表彰」では、「社外取締役の独立役員への指定」が表彰テーマとして掲げられました。当社は社会が求める企業像と当社のあり方を改めて検討し、新たに社外取締役2名を迎え、独立役員として指定したことが評価され、受賞にいたりしました。



東京証券取引所での表彰式の様子

平成25年 1月

2月

3月

▶ 平成24年度省エネ大賞(省エネ事例部門)で「経済産業大臣賞(CGO・企業等分野)」を受賞

当社では、既存オフィス、新築オフィスに対し可搬型リチウムイオン蓄電池、デマンド監視モニター、LEDデスクライトなどを導入・設置し省エネに取り組んだ結果、自社オフィス全体でのCO₂排出量を平成17年度比34.2%削減、ピーク電力を平成22年度比32.4%削減しました。また、新築オフィス「大和ハウス愛知北ビル」において、CO₂排出量を平成2年当時の建築物と比べ60.6%削減しました。このような当社の取り組み「Smart-Eco Project」の実績が評価され、最高位である「経済産業大臣賞(CGO・企業等分野)」を受賞しました。

Smart-Eco Projectの推進例



環境配慮型オフィス



環境配慮型工場

▶ 大和ホームズオンライン(株)「住まいのボタン」オープン 仲介事業を開始

中古マンション売買のWebサイト「住まいのボタン」は、①物件査定、②情報公開、③物件紹介、④物件取引のあり方を変えるという4つの視点から、不動産鑑定士と一級建築士による査定と詳細な物件情報を開示し、売り手と買い手が公平な立場で取引を行える入札方式の仲介サイトです。



「住まいのボタン」トップページ

▶ 「xevo GranWood (ジーヴォ グランウッド)」発売

「xevo GranWood」は、10年ぶりに工法を一新した新工法「グランウッド構法」を採用した今後の木造住宅基幹商品です。住宅メーカー初の住まいをまるごと遮熱・断熱する「オールバリア断熱」、構造軸組材を100%国産材で賄える「純国産材仕様」、耐久性を高めた「シームレス構造」等を採用しています。



xevo GranWood

▶ 大和リース(株) 応急仮設住宅兼途上国低所得者向け住宅システムを開発

国内の応急仮設住宅と、途上国の低所得者層向け住宅の基本構造・工法を共通化し相互供給を可能にした商品を、途上国を拠点として製造・供給します。国内で応急仮設住宅が必要となった際は、当地での生産を国内向けへ切り替えて供給するシステムを開発しました。

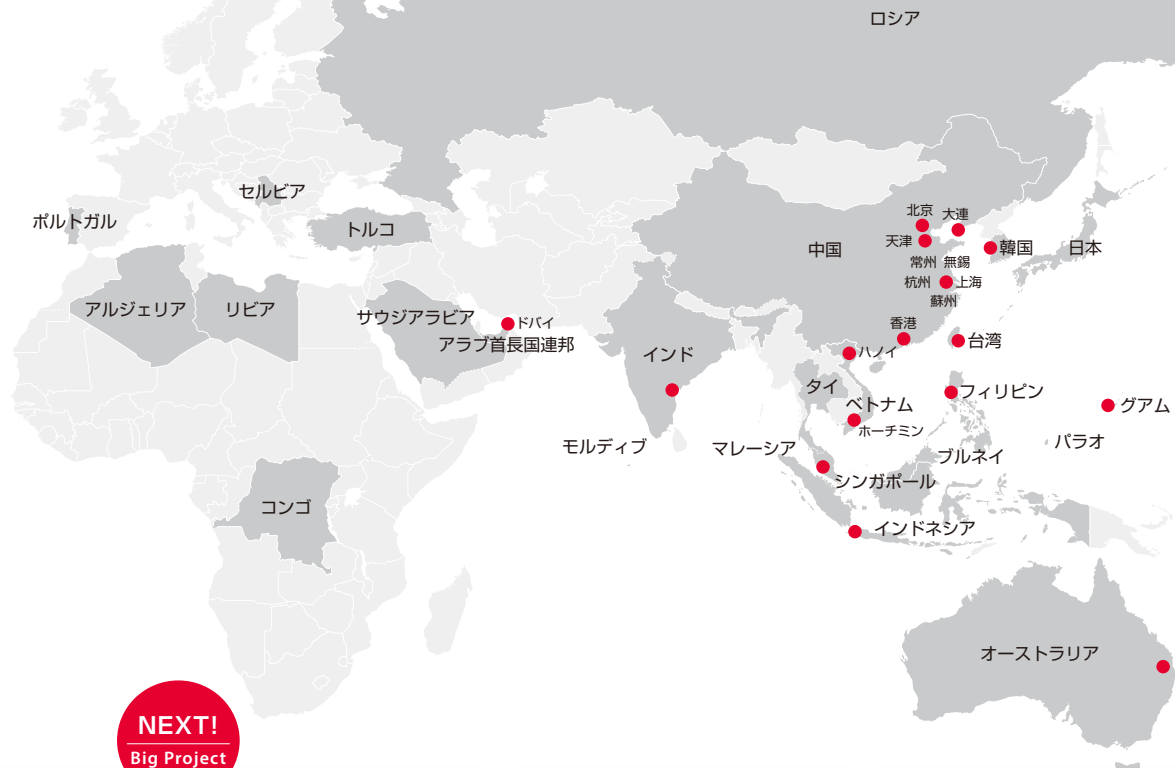


外観



内観

特集：世界へ広がる大和ハウスグループ



NEXT!
Big Project

アラブ首長国連邦

交通・運輸関連施設建設



ドバイほか、各国の鉄道プロジェクトにおいて、(株)フジタはさまざまなタイプの軌道工事を実施。

インドネシア

建築事業・工業団地開発



インドネシア企業と提携し、当社が首都ジャカルタより約30kmにある「ダイワ・マヌガル工業団地」を開発。

ベトナム

建築事業・工業団地開発



平成24年3月に着工した当社における海外初の工業団地開発「 Rondouk 工業団地」。平成25年夏頃にはインフラ完成予定。

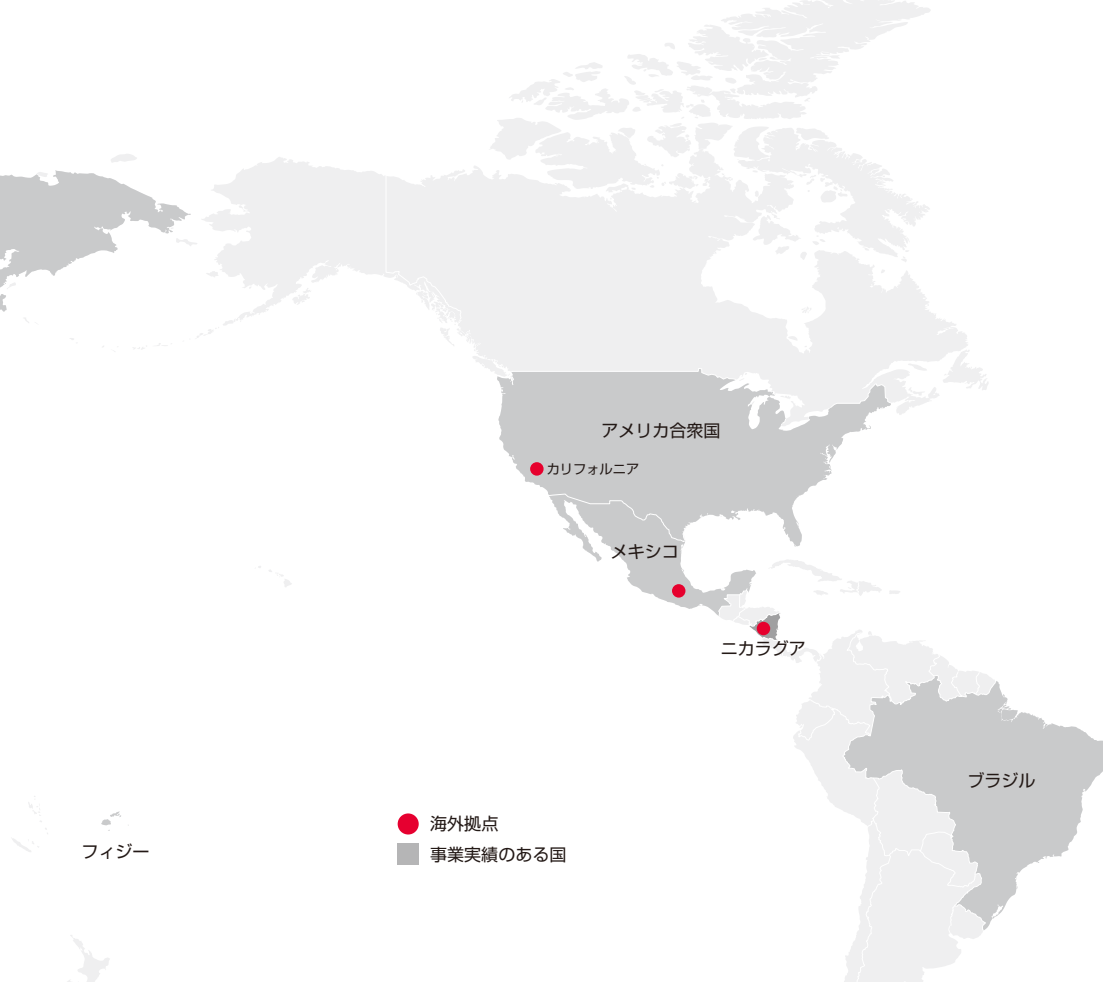
台湾

商業施設事業



平成24年4月当社 台湾支店を開設。店舗や複合商業施設の開発を目指し、日本・海外のテナント企業を誘致する提案活動を開始。

(写真：平成25年4月、現地初の地鎮祭)



30社

海外のグループ会社数
平成25年3月31日現在

1,429名

海外で働く従業員数
平成25年3月31日現在

84億円

海外事業の売上高(大和ハウスグループ)
平成25年3月期

561億円

海外事業の売上高(フジタグループ)
平成25年3月期

フィジー

● 海外拠点
■ 事業実績のある国

メキシコ

生産施設建設



(株)フジタは、平成16年にメキシコに進出後、自動車関連産業の工場を中心に多数の生産施設を建設。

韓国

ビル管理

平成25年2月大和ライフネクスト(株)が合併会社 Daiwa Life Next Korea Co., Ltd. を設立。

賃貸住宅の管理

平成24年11月大和リビング(株)が合併会社 KD Living, Inc. を設立。

スポーツクラブ

スポーツクラブNAS(株)が、海外事業として初のスポーツクラブ出店を検討中。

中国

不動産開発・ストック事業



中国の大連・北京・天津・上海で、サービスアパート、ホテル、アウトソーシング事業を、大連・蘇州・無錫・常州で不動産開発事業を展開中。

ビル・商業施設建設



(株)フジタは、上海の主要なランドマークである「上海森茂大廈(現 恒生銀行大廈)」「上海港匯広場」「上海虹橋公寓」ほかを施工。

国際運輸の代行

平成23年大和物流(株)の子会社大誼和国際貨運代理(上海)有限公司を設立。

アメリカ

不動産事業・開発



平成23年アメリカ・カリフォルニア州サンノゼ市にDaiwa House Californiaを設立。賃貸マンション(885 WOODSIDE RD)を購入して不動産事業を開始したほか、さまざまな分野の事業化に向け、市場調査を実施中。

大和ハウスグループのベトナムでの現状

海外初となる工業団地開発など、大和ハウスグループのベトナムにおける取り組みを詳しくご紹介します。

0.

当社の海外事業の知名度が一気にアップした「ベトナムにもダイワハウス」でお馴染みのCM。では、実際に今、ベトナムではどのような事業が進められているのでしょうか。



大和ハウス工業(株)

建築事業・デベロッパー事業

当社と双日(株)、(株)神鋼環境ソリューション、現地企業と共同で「ロンドゥック工業団地」を開発。現在、日系企業を中心に、誘致活動に積極的に取り組んでいます。

ダイワハウスベトナム

建築事業・PM^{*1}・FM^{*2}事業

平成24年現地法人として建設ライセンスを取得。「ロンドゥック工業団地」の販売や工場・物流施設の建設請負事業などを行っています。

アウトソーシング^{*3}事業

大和ハウスグループを中心に、BPO業務を展開し、コスト削減に貢献しています。

※1 PM(Property Management)：建物の日常管理からクレーム処理までテナントにサービスする現場業務。※2 FM(Facility Management)：企業、団体などが組織活動のために施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する経営活動。※3 アウトソーシング：外部委託、業務の一部を一括して他企業に請け負わせること。

ベトナム社会主義共和国

首都：ハノイ	GDP成長率：5.1%(平成24年推計)
最大の都市：ホーチミン市	GDP：1,540米ドル/1人(平成24年)
人口：8,784万人(平成23年現在)	公用語：ベトナム語
面積：329,241km ²	通貨：ドン(Dong)
主要産業：農林水産業、鉱業、軽工業	宗教：仏教、カトリックほか



ダイワハウスベトナムのスタッフ

ハノイ

ベトナム

ホーチミン

● ロンドウック工業団地

DATA

所在地 : ベトナム ドンナイ省
総面積 : 270ha(販売面積200ha)

どれくらい広いの？

東京ドーム

約 **58** 個分

工業団地建設の流れ

平成23年7月
4社で合意

大和ハウス工業(株)
双日(株)
(株)神鋼環境
ソリューション
現地企業

平成24年3月
造成工事着工

平成25年8月
インフラ完成
予定

ダイワハウスベトナムによる工場建設状況

平成25年6月現在

5物件施工中
施工延床面積 : 91,000m²

今後4物件施工予定
施工延床面積 : 44,000m²



施工中物件完成予定図



LIXIL GLOBAL VIETNAM FACTORY(面積71,995m²、平成25年9月竣工予定)

Q.

「ロンドウック工業団地」について詳しく知りたい!

当社 海外初の工業団地開発です。

POINT

① 好立地

ホーチミン市街地より約42km(車で約80分^{※4})、大型船寄港が可能な港までは約34km

② 安心のサポート

日本人スタッフが常駐し、各種申請関係など入居後もサポート

③ レンタル工場設置

初期投資を抑え早期の生産を開始できる小規模工場も設置

※4 平成26年高速道路開通後は車で約40分。

Q.

今後の事業展開は?

今後、ここ「ロンドウック工業団地」を皮切りに、ベトナムをはじめ、インドネシアなど、特に経済成長の著しい東南アジアの国々へ当社の強みである工業団地の開発・販売・FMと建物の設計・施工の技術と経験を活かし、事業を展開していきます。



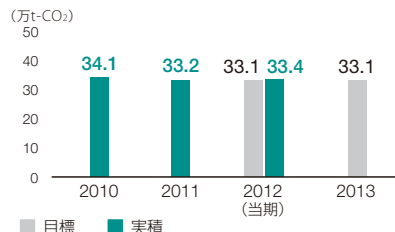
「エンドレス グリーン プログラム 2013※」の進捗状況

※環境行動計画(2011~2013年度)

事業活動プロセスにおけるCO₂排出量の削減

2012年度は、前年度に引き続き各施設における夏期・冬期の節電対策による削減効果は大きかったものの、グループ会社のホテルやスポーツクラブなどの大幅な利用者増加と物流関係によるCO₂排出量が増加しました。その結果、グループ全体のCO₂排出量は2010年度比2.3%削減となる33.4万トンとなったものの、昨年度上方修正した目標には達しませんでした。

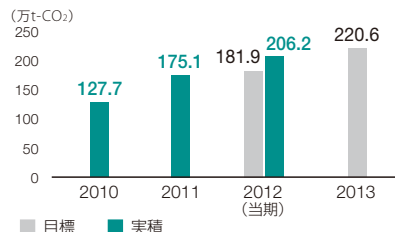
CO₂排出量の目標と実績



商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量の増加

2012年度は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度や補助金などの政策による後押しと独自のキャンペーン実施などによる省CO₂提案を進めた結果、戸建・賃貸住宅における太陽光発電システムの設置率が向上し、住宅用途の省エネルギーも増加しました。事業施設においても、工場・倉庫などの大規模施設で太陽光発電の設置が増加し、全事業におけるCO₂削減貢献量は2010年度比61.5%増となる206.2万トンとなり、目標を大きく上回りました。

CO₂削減貢献量の目標と実績



CSR活動

当社ではこれまで、さまざまな社会貢献活動を行うことで、社会に対する責任を果たすとともに、企業価値の向上を目指してきました。

これまでの主な取り組みとして、世界遺産に登録されている奈良県・吉野山の桜保全活動を地元地域と連携し、継続して実施してきました。

また2010年からは教育支援活動として、次世代を担う子どもたちに自然の大切さや美しい日本文化を伝えていくことを目的に、全国の小学校で和楽器の演奏および桜の植樹活動を実施する桜プロジェクトを推進してきました。

これらの取り組みを通し、環境・教育支援活動「Daiwa・Sakura・Aid」として、「和」をキーワードに後世に残したい日本の自然や文化の素晴らしさを伝えてきました。2012年度におきましては、吉野山の桜保全活動を5回実施し、延べ91人が参加するとともに、全国34か所の小学校で3,623人の小学生を対象に和楽器を演奏、101本の桜の植樹活動を行いました。



吉野山

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,900,000,000株
 発行済株式の総数 599,921,851株
 株主数 31,904名
 大株主

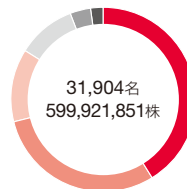
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,659	5.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,084	4.33
株式会社三井住友銀行	16,117	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.67
日本生命保険相互会社	14,930	2.58
大和ハウス工業従業員持株会	13,497	2.33
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	11,480	1.98
三井住友信託銀行株式会社	10,701	1.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	9,117	1.58
第一生命保険株式会社	8,626	1.49

注1: 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

注2: 当社は、自己株式21,248千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

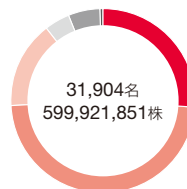
注3: 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



- 金融機関
126名 247,045,993株 (41.17%)
- 外国人
535名 181,036,277株 (30.17%)
- 個人・その他
29,997名 76,607,299株 (12.76%)
- その他国内法人
1,193名 61,265,575株 (10.21%)
- 自己名義株式
1名 21,248,944株 (3.54%)
- 証券会社
52名 12,717,763株 (2.11%)

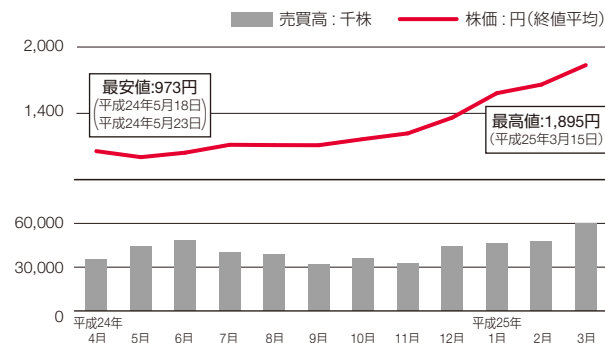
所有株数別株式分布状況



- 10,000,000株以上
9名 158,188,745株 (26.37%)
- 1,000,000株以上
106名 288,137,689株 (48.03%)
- 100,000株以上
277名 91,592,074株 (15.27%)
- 10,000株以上
1,100名 25,661,903株 (4.28%)
- 1,000株以上
16,920名 33,566,628株 (5.60%)
- 1,000株未満
13,492名 2,774,812株 (0.46%)

注: ()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

株価と売買高の推移(東京証券取引所)



配当の状況

	1株当たりの年間配当金		
		中間(注2)	期末
平成25年3月期	35円00銭	—	35円00銭
平成24年3月期	25円00銭	—	25円00銭
平成23年3月期	20円00銭(注1)	—	20円00銭

注1: 平成23年3月期は17円00銭の普通配当に、3円00銭の創業55周年記念配当を加え、20円00銭となっております。

注2: 平成25年5月10日開催の取締役会において、平成26年3月期より中間配当(基準日平成25年9月30日)を実施することを決議いたしました。

財務諸表(連結)

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	981,546	844,757
固定資産	1,389,691	1,241,340
有形固定資産	802,634	748,548
無形固定資産	80,258	32,056
投資その他の資産	506,799	460,735
Point 1 資産合計	2,371,238	2,086,097

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	717,551	631,872
固定負債	918,803	796,334
Point 2 負債合計	1,636,354	1,428,206
(純資産の部)		
純資産合計	734,883	657,891
負債純資産合計	2,371,238	2,086,097

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
Point 3 売上高	2,007,989	1,848,797
売上原価	1,592,218	1,468,844
売上総利益	415,771	379,952
販売費及び一般管理費	287,746	264,996
Point 3 営業利益	128,024	114,955
営業外収益	27,988	11,601
営業外費用	10,616	18,051
Point 3 経常利益	145,395	108,506
Point 4 特別利益	32,436	1,356
Point 5 特別損失	64,569	16,840
税金等調整前当期純利益	113,262	93,021
法人税、住民税及び事業税	47,595	33,268
法人税等調整額	△503	26,584
少数株主損失(△)	△103	△32
Point 3 当期純利益	66,274	33,200

Point 1

(株)フジタの子会社化による売掛債権やのれんを含む無形固定資産の増加、投資用不動産の取得等による有形固定資産の増加、及び市場価格の上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前期に比べ2,851億円増加しています。

Point 2

(株)フジタの子会社化により仕入債務や未成工事受入金、退職給付引当金等が増加し、前期に比べ2,081億円増加しています。

Point 3

商業施設事業等の売上高増加により増収・増益となり、過去最高の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益となりました。

Point 4

定年延長等による退職給付制度の一部変更に伴う影響額313億円が発生したことなどにより、324億円の特別利益を計上しました。

Point 5

退職給付の割引率変更に伴う影響額452億円が発生したことなどにより、645億円の特別損失を計上しました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
Point 6 営業活動によるキャッシュ・フロー	164,247	248,771
Point 7 投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,736	△117,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,633	△28,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,448	△309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,674	102,469
現金及び現金同等物の期首残高	248,712	146,243
現金及び現金同等物の期末残高	245,037	248,712

Point
6

1,132億円の税金等調整前当期純利益を計上したことや工事未払金等の仕入債務が増加したことなどにより、1,642億円の資金の増加となりました。

Point
7

賃貸等不動産等の有形固定資産の取得や投資有価証券の取得を行ったことなどにより、1,407億円の資金の減少となりました。

Point
8

平成23年度にかかる利益配当金を1株当たり25円行いました。よって当期の配当総額は144億円となりました。

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他 の包括利益 累計額 合計		
平成24年4月1日残高	110,120	226,824	380,751	△19,944	697,751	7,566	△40,738	△7,469	△40,640	779	657,891
連結会計年度中の変動額											
Point 8 剰余金の配当			△14,467		△14,467						△14,467
当期純利益			66,274		66,274						66,274
土地再評価差額金の取崩			△27,577		△27,577						△27,577
自己株式の取得				△55	△55						△55
自己株式の処分			△0	1	1						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						16,759	27,577	8,001	52,338	479	52,818
連結会計年度中の変動額合計	—	—	24,228	△53	24,174	16,759	27,577	8,001	52,338	479	76,992
平成25年3月31日残高	110,120	226,824	404,979	△19,998	721,926	24,326	△13,160	531	11,697	1,259	734,883

役員一覧 (平成25年6月27日現在)

取締役

代表取締役会長	樋口 武男
代表取締役社長	大野 直竹
代表取締役副社長	小川 哲司
代表取締役副社長	石橋 民生
代表取締役専務執行役員	西村 達志
代表取締役専務執行役員	河合 克友
取締役専務執行役員	石橋 卓也
取締役専務執行役員	沼田 茂
取締役常務執行役員	濱 隆
取締役常務執行役員	土田 和人
取締役常務執行役員	山本 誠
取締役常務執行役員	堀 福次郎
取締役常務執行役員	香曾我部 武
取締役常務執行役員	芳井 敬一
取締役常務執行役員	藤谷 修
取締役上席執行役員	木口 雅博
取締役上席執行役員	上川 幸一
取締役(社外)	木村 一義
取締役(社外)	重森 豊

監査役

監査役	荒瀬 清
監査役	寺田 良造
監査役	平田 憲治
監査役(社外)	飯田 和宏
監査役(社外)	岩崎 輝一郎
監査役(社外)	桑野 幸徳

常務執行役員

下江 一男	浦川 竜哉
岡田 恵吾	田辺 吉昭

上席執行役員

中村 泉	高井 基次
土谷 勝	板倉 寿景
佐々木 幹雄	

執行役員

秋山 一美	木下 健治
石橋 信仁	山崎 考平
廣瀬 真一	出倉 和人
加藤 恭滋	田村 哲哉
田中 彰二	千葉 雅治
大友 浩嗣	廣森 隆樹
原納 浩二	中村 康夫
柴田 英一	西岡 直樹
林 直樹	下西 佳典

株主優待制度のご案内

当社では、当社株式を1,000株以上所有されている株主さまを対象として株主優待制度を所有株式数に応じて実施しております。

1. ご優待内容

ダイワロイヤルホテルズ、ダイワロイヤルゴルフ、ロイヤルホームセンター、ダイワロイネットホテルズ、スポーツクラブNASの各施設ならびに株主優待専用グルメギフトおよび社会貢献寄付制度で利用できる1,000円分の「共通ご利用券」を所有株式数に応じて贈呈いたします。

2. ご利用券の贈呈基準

1) 対象となる株主さま

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上を所有されている株主さま(年1回となります)。

2) 贈呈枚数

所有株式数に応じて下記のとおり、贈呈いたします。

1,000株以上2,000株未満の株主さま	5枚 (5,000円)
2,000株以上3,000株未満の株主さま	10枚 (10,000円)
3,000株以上4,000株未満の株主さま	15枚 (15,000円)
4,000株以上5,000株未満の株主さま	20枚 (20,000円)
5,000株以上10,000株未満の株主さま	25枚 (25,000円)
10,000株以上の株主さま	50枚 (50,000円)

3. 送付時期および有効期限

◎送付時期 6月下旬予定(定時株主総会終了後)

◎有効期限 発行より1年間(平成26年6月30日まで)

※詳しくは、同封の「株主ご優待のしおり」をご覧ください。

株主メモ

社名	大和ハウス工業株式会社 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
本社	大阪市北区梅田三丁目3番5号
資本金	110,120,483,981円
社員数(連結)	30,361名
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
中間配当(注1)	9月30日
単元株式数	1,000株

株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
の郵便物送付先および電話照会先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
上場証券取引所	東京・大阪(注2)
証券コード	1925

注1: 平成25年5月10日開催の取締役会において、平成26年3月期より中間配当(基準日平成25年9月30日)を実施することを決議いたしました。

注2: 大阪証券取引所は、平成25年7月16日をもって東京証券取引所と現物市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。

森林育成紙™使用

私たち大和ハウスグループは、「共創共生」の基本姿勢のもと、健全な森林育成のために、当冊子には森林育成紙™を使用しています。

「エンドレスハート」は、大和ハウスグループの経営のシンボルであり、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2013 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.